

(第56回定時株主総会招集ご通知添付書類)

**EXEDY**

# 第56期 ご 報 告

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



株式会社 **エクセディ**

## ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第56期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況などにつきまして、ここにご報告いたします。

株主のみなさまには、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年6月

## ご報告 目次

### ごあいさつ

#### 第56回定時株主総会招集ご通知添付書類

営業報告書	1
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨（ご参考）	10
貸借対照表	14
損益計算書	15
利益処分案	17
監査報告書 謄本	18

#### ご参考

企業トピックス	22
部門別の紹介	24
工場・営業所及び関連会社所在地	26
株式データ	28



取締役社長

中野 健

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過及び成果並びに対処すべき課題

#### ①企業集団の営業の経過及び成果

自動車業界におきましては、鋼材価格や原油価格の上昇によるコスト増加はあるものの、景気の回復に伴い国内生産・販売ともに増加いたしました。また、日系自動車メーカーは、燃費性能の優位さから米国市場において市場シェアを伸ばす等、海外生産台数も増加させており、世界的規模での事業拡大を続けております。

このような環境の中で、当社グループは、国内及び米国においては自動車メーカーのアウトソーシングが進むAT（自動変速装置関連）事業に、市場拡大の進むアジア地域においてはMT（手動変速装置関連）事業に注力し、経営基盤の拡大に努めてまいりました。

この結果、当期においては、国内及び韓国自動車メーカー向けAT事業の受注が増加したこと、アジア地域、米国事業も堅調に推移したことから、売上高は1,530億円（前期比12.3%増）となりました。営業利益は、鋼材価格の上昇に伴う調達コスト等の増加もありますが、売上高の増加と徹底したコストダウン活動により149億円（前期比16.6%増）となりました。経常利益は、為替差益の発生等により157億円（前期比34.5%増）、当期純利益は93億円（前期比48.5%増）となりました。

#### (セグメント情報)

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

##### [MT事業]

国内では、小型車用製品を中心に売上が減少しましたが、アジア地域では、タイを中心に売上を増加させており、その結果、売上高は493億円（前期比5.7%増）、営業利益は60億円（前期比4.0%増）となりました。

##### [AT事業]

国内トランスミッションメーカー、韓国メーカー向けの受注増加により、売上高は899億円（前期比17.2%増）、営業利益は79億円（前期比17.3%増）となりました。

##### [その他事業]

バイク用製品の受注増加、建設機械用製品の受注の回復等により、売上高は195億円（前期比3.6%増）、営業利益は15億円（前期比70.6%増）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

#### [日本]

国内向けは各自動車メーカーの新車投入効果、輸出は韓国向け・補修用の増加等により、売上高は1,214億円（前期比10.2%増）、営業利益は109億円（前期比12.8%増）となりました。

#### [米国]

AT用製品の増加により、売上高は280億円（前期比10.6%増）、営業利益は19億円（前期比54.1%増）となりました。

#### [アジア・オセアニア]

アジア諸国の自動車生産が順調に推移していること、バイク用製品の販売が増加したことにより、売上高は205億円（前期比44.9%増）、営業利益は17億円（前期比0.6%増）となりました。

#### [その他]

売上高は19億円（前期比15.7%増）、営業利益は2億円（前期比19.5%増）となりました。

### ②企業集団の設備投資の状況

当期における設備投資は、AT製品の受注増加に対応するための能力増強投資を中心に、機械装置75億円、工具器具備品27億円、建物等23億円で、総額129億円（前期比25.3%増）となりました。

### ③企業集団の資金調達状況

当期の所要資金は、主に自己資金を充当しましたが、一部について、前期の公募増資による手取金（20億円）と外部からの借入れにより賅っております。

### ④企業集団が対処すべき課題

AT（自動変速装置関連）事業においては、自動車メーカーやトランスミッションメーカーのアウトソーシングにより、ビジネスチャンスが拡大しており、新規受注が増加しております。

当社グループでは、この機を捉えて事業を拡大すべく積極的に能力増強投資を実施しております。特に、平成18年度及び19年度におきましては、新規納入開始が数多く発生することから、生産技術の更なる向上等「モノづくり」を強化するとともに、品質管理の徹底に努め、新規品の円滑な立ち上げに努めてまいります。

MT（手動変速装置関連）事業においては、中国を中心にアジアにおける需要が拡大し、部品メーカーを巻き込んだ自動車メーカーの競争が激化しております。当社グループではアジアにおける事業基盤をより強固にするべく各国の拠点を強化するとともに、戦略的投資を実施してまいります。

## (2) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (当連結会計年度)
売 上 高	113,673	122,280	136,306	153,058
経 常 利 益	8,951	10,996	11,696	15,735
当 期 純 利 益	4,448	5,178	6,299	9,353
1株当たり当期純利益	95円80銭	108円84銭	127円61銭	186円02銭
総 資 産	108,907	110,798	123,288	133,440
純 資 産	63,191	69,613	76,032	83,925
1株当たり純資産	1,386円57銭	1,432円90銭	1,525円24銭	1,712円80銭

## (3) 計算書類作成会社の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 第53期	平成15年度 第54期	平成16年度 第55期	平成17年度 第56期 (当期)
売 上 高	73,431	73,832	79,851	87,096
経 常 利 益	5,571	5,956	6,237	8,370
当 期 純 利 益	2,847	2,687	2,997	5,528
1株当たり当期純利益	61円14銭	56円12銭	60円27銭	109円47銭
総 資 産	74,050	75,478	80,365	84,449
純 資 産	47,488	52,903	56,435	58,245
1株当たり純資産	1,042円04銭	1,089円04銭	1,132円18銭	1,188円45銭

## 2. 企業集団及び会社の概況

### (1) 企業集団の主要な事業セグメント

セグメント区分	主 要 製 品 名
MT (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション・同部品
そ の 他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、油圧クラッチ、コントロールバルブ、ア クスル、プレーキ、デュアルクラッチ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、バイク用クラッチ

### (2) 企業集団の主要拠点等

区 分	名 称
当 社	本社 (大阪府寝屋川市)
国 内 生 産 拠 点	本社工場 (大阪府寝屋川市)
	上野事業所 (三重県伊賀市)
	川越工場 (埼玉県川越市)
	株式会社ダイナックス (北海道千歳市)
国 内 販 売 拠 点	株式会社ディーケープロナック (広島県東広島市)
	東京営業所 (東京都千代田区)
	広島営業所 (広島県安芸郡)
	中部営業所 (愛知県安城市)
海 外 生 産 拠 点	静岡営業所 (静岡県富士市)
	エクセディアアメリカコーポレーション (米国)
	ダイナックスアメリカコーポレーション (米国)
	ユーロエクセディクラッチLTD. (ハンガリー)
	エクセディ (タイランド) CO., LTD. (タイ)
	エクセディフリクションマテリアルCO., LTD. (タイ)
	エクセディ (マレーシア) SDN. BHD. (マレーシア)
	愛思帝 (重慶) 駆動系統有限公司 (中国)
	愛思帝 (上海) 駆動系統有限公司 (中国)
	上海達耐時汽車配件有限公司 (中国)
	達耐時工業 (上海) 有限公司 (中国)
	P. T. エクセディインドネシア (インドネシア)
海 外 販 売 拠 点	エクセディグローバルパーツコーポレーション (米国)
	エクセディダイナックスアメリカコーポレーション (米国)
	エクセディオーストラリアPTY. LTD. (豪州)
	エクセディミドルイーストFZCO. (アラブ首長国連邦)
	エクセディクラッチヨーロッパLTD. (英国)

### (3) 株式の状況

①会社が発行する株式の総数	168,000,000株
②発行済株式の総数	49,793,736株
③当期末株主数	5,712名

## (4) 大株主の状況

(単位：千株)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
アイシン精機株式会社	7,230	14.8%	—	—%
アイシンホールディングスオブアメリカ (常任代理人株式会社三井住友銀行国際投資サービス部)	4,500	9.2	—	—
アイシンヨーロッパ S A (常任代理人株式会社三井住友銀行国際投資サービス部)	4,500	9.2	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,255	8.7	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,808	7.8	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,076	4.2	—	—
日野自動車株式会社	1,271	2.6	380	0.1
ダイハツ工業株式会社	1,241	2.5	102	0.0
ザバンクオブニューヨークユーエスベンションファンドグローバルビジネス (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1,024	2.1	—	—
芭蕉会	786	1.6	—	—

※自己株式(855,815株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

## ①取得した株式

- ・取締役会決議による取得（機動的な資本政策の遂行のため）

普通株式 850,000株  
取得価額の総額 2,941百万円

- ・単元未満株式買取りによる取得

普通株式 1,928株  
取得価額の総額 5百万円

## ②処分した株式

該当事項はありません。

## ③失効手続きをした株式

該当事項はありません。

## ④決算期末において保有する株式

普通株式 855,815株

## (6) 企業集団の従業員の状況

(単位：人)

事業セグメント	従業員数	前期末比増減
M T	2,772	171
A T	2,061	288
その他	717	△25
全社（共通）	132	16
合計	5,682	450

(注) 1. 従業員数は就業人員（出向者数については、出向先の従業員数に含めております。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門等に所属しているものであります。

(7) 企業結合の状況

①重要な子法人等の状況

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
エクセディホールディングスオブアメリカコーポレーション	8,000 万米ドル	100 %	北米事業の統括管理
ダイナックスアメリカコーポレーション	5,147 万米ドル	100	自動変速装置用部品等製造販売
愛思帝（上海）駆動系統有限公司	1,287 百万円	100	クラッチ装置用摩擦材製造販売
達耐時工業（上海）有限公司	1,000 万米ドル	100	自動変速装置用部品等製造販売
エクセディグローバルパーツコーポレーション	540 万米ドル	100	クラッチ装置部品等販売
株式会社ダイナックス	500 百万円	100	自動変速装置用部品等製造販売
株式会社ディーケープロナック	400 百万円	100	クラッチ装置部品製造販売
上海達耐時汽车配件有限公司	120 万米ドル	100	自動変速装置用部品等製造販売
株式会社エクセネット物流	90 百万円	100	運送業
エクセディクラッチヨーロッパLTD.	325 千ポンド	100	クラッチ装置部品販売
エクセディダイナックスアメリカコーポレーション	25 万米ドル	100	自動変速装置用部品等販売
ユーロエクセディクラッチLTD.	240 百万フォリント	90	クラッチ装置部品製造販売
エクセディオーストラリアPTY. LTD.	1,400 千豪ドル	75	クラッチ装置部品販売
エクセディミドルイーストFZCO.	1,500 千ディルハム	73	クラッチ装置部品販売
愛思帝（重慶）駆動系統有限公司	70 百万元	70	クラッチ装置部品等製造販売
エクセディ（タイランド）CO., LTD.	100 百万パーツ	67	クラッチ装置部品等製造販売
エクセディフリクションマテリアルCO., LTD.	316 百万パーツ	66	クラッチ装置用摩擦材製造販売
エクセディアメリカコーポレーション	8,320 万米ドル	60	自動変速装置用部品等製造販売
P. T. エクセディインドネシア	275 万米ドル	64	クラッチ装置部品等製造販売
エクセディ（マレーシア）SDN. BHD.	13 百万リンギ	50	クラッチ装置部品等製造販売

(注) 1. 議決権比率には、間接所有分も含めております。

2. 下記のとおり社名変更いたしました。

エクセディグローバルパーツコーポレーション及びP. T. エクセディインドネシアは、平成18年1月にそれぞれダイキンクラッチコーポレーション及びP. T. ダイキンクラッチインドネシアより社名変更しました。愛思帝（上海）駆動系統有限公司は、平成18年3月に愛思帝（上海）複合摩擦材料有限公司より社名変更しました。

②企業結合の経過

エクセディダイナックスアメリカコーポレーションは、平成17年7月に設立いたしました。

ダイナックスノースアメリカセールスコーポレーションは、平成18年3月に清算しました。

P. T. エクセディインドネシアは、平成17年5月に株式を取得し、議決権比率は54%から64%になりました。

愛思帝（上海）駆動系統有限公司は、平成18年3月に500百万円増資しました。

③企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は153,058百万円（前連結会計年度比12.3%増）、経常利益は15,735百万円（前連結会計年度比34.5%増）、当期純利益は9,353百万円（前連結会計年度比48.5%増）となりました。

④その他の重要な企業結合の状況

アイシン精機株式会社は、当社の議決権の33%（間接所有分も含む）を所有しており、当社は、同社の持分法適用の関連会社であります。

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アイシン精機株式会社	45,049百万円	— %	自動車用部品及び住生活関連機器の製造販売



## (8) 取締役及び監査役の状況

(平成18年3月31日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	中野 健	
専務取締役	清水 春生	品質保証本部統括、営業本部・技術開発本部・管理本部・調達本部・AT事業部・企画室担当、総務本部管掌、海外ビジネス統括
専務取締役	寺田 悦次	上野事業所長、AT事業部長、MT事業部・TS事業部・生産技術本部担当、ドンピシャ生産推進室担当、DPM・上野安全環境担当
常務取締役	平田 豪志	品質保証本部長、本社・川越安全環境担当、工機工場管掌、全社安全環境・ISO/TS16949推進・EQI統括
常務取締役	政岡 久泰	管理本部長、財務室長、総務本部・危機管理・ERP・情報管理担当、関係会社管理統括
常務取締役	松田 雅之	営業本部・調達本部長、スポーツBC担当
取締役	夏目 美喜雄	アイシン精機株式会社 代表取締役副会長
取締役	竹原 健二	総務本部長、人事室長、安全環境管理室・ISO14001推進担当
取締役	梶谷 郊二	生産技術本部長
取締役	坂本 義継	上野事業所副所長、生産技術本部副本部長、AT事業部副事業部長
取締役	神藤 克己	TS事業部長、生産技術本部副本部長、ドンピシャ生産推進室長、工機工場担当
取締役	三浦 秀喜	技術開発本部長、RCD統括
取締役	本浦 正則	MT事業部長、特命：タイ・中国・インド・インドネシア生産業務及び課題改善
取締役	岡村 尚吾	営業本部副本部長、東京営業所長
常勤監査役	澤田 直章	(常勤)
監査役	豊田 幹司郎	アイシン精機株式会社 代表取締役会長
監査役	出嶋 侑章	弁護士
監査役	岡田 孝次	公認会計士

- (注) 1. 取締役夏目美喜雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2. 監査役豊田幹司郎、監査役出嶋侑章及び監査役岡田孝次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。  
3. 当営業年度中の役員の異動  
(1) 取締役の異動  
辞任 越丸 肇 (平成17年6月28日辞任)  
辞任 藤原 修 (平成17年10月31日辞任)  
新任 本浦 正則 (平成17年6月28日新任)  
新任 岡村 尚吾 (平成17年6月28日新任)  
(2) 監査役の異動  
辞任 大瀬 勝海 (平成17年6月28日辞任)  
新任 澤田 直章 (平成17年6月28日新任)  
(3) 役員の昇格  
専務取締役 寺田 悦次 (平成17年6月28日昇格)  
常務取締役 松田 雅之 (平成17年6月28日昇格)

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

①当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
37百万円

②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）  
第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社  
の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
35百万円

③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人  
としての報酬等の額  
26百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実  
該当事項はありません。

---

(注) 本営業報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>66,433</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>30,667</b>
現 金 及 び 預 金	14,208	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,360
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	32,080	短 期 借 入 金	5,341
有 価 証 券	363	未 払 費 用	4,304
た な 卸 資 産	14,514	未 払 法 人 税 等	2,351
繰 延 税 金 資 産	2,555	製 品 保 証 引 当 金	692
短 期 貸 付 金	2,509	そ の 他	4,617
そ の 他	1,420	<b>固 定 負 債</b>	<b>12,513</b>
貸 倒 引 当 金	△1,220	長 期 借 入 金	2,725
<b>固 定 資 産</b>	<b>67,007</b>	繰 延 税 金 負 債	665
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>57,239</b>	退 職 給 付 引 当 金	7,183
建 物 及 び 構 築 物	16,081	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	355
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	24,058	長 期 未 払 金	1,426
工 具 器 具 備 品	4,907	そ の 他	157
土 地	7,262	<b>負 債 合 計</b>	<b>43,181</b>
建 設 仮 勘 定	4,929	<b>(少 数 株 主 持 分 の 部)</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>974</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>6,334</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>8,793</b>	<b>(資 本 の 部)</b>	
投 資 有 価 証 券	2,705	資 本 金	8,284
長 期 貸 付 金	211	資 本 剰 余 金	8,767
繰 延 税 金 資 産	4,303	利 益 剰 余 金	69,050
そ の 他	1,688	株 式 等 評 価 差 額 金	743
貸 倒 引 当 金	△ 115	為 替 換 算 調 整 勘 定	30
<b>資 産 合 計</b>	<b>133,440</b>	自 己 株 式	△2,951
		<b>資 本 合 計</b>	<b>83,925</b>
		<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>133,440</b>

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	153,058
売上高	153,058
営業費用	138,156
売上原価	118,322
販売費及び一般管理費	19,834
営業利益	14,902
営業外損益の部	
営業外収益	1,456
受取利息・配当金	133
為替差益	688
持分法による投資利益	103
その他	531
営業外費用	622
支払利息	185
その他	436
経常利益	15,735
(特別損益の部)	
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前当期純利益	15,735
法人税、住民税及び事業税	4,595
法人税等調整額	1,044
少数株主利益(控除)	741
当期純利益	9,353

(ご参考)

## 連結キャッシュ・フロー 計算書の要旨

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	15,735
減価償却費	9,002
退職給付引当金の増加額	△ 931
その他	△ 5,063
小計	18,742
法人税等の支払額	△ 5,173
その他	△ 46
合計	13,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,945
その他	△ 1,603
合計	△15,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加(減少)額	1,175
長期借入金の純増加(減少)額	119
自己株式の取得による支出	△ 2,946
配当金の支払額	△ 1,020
その他	△ 162
合計	△ 2,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	480
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,380
現金及び現金同等物期首残高	18,892
現金及び現金同等物期末残高	14,511

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数 21社

主要会社名 (株)ダイナックス、(株)ディーケープロナック、(株)エクセネット物流、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、P. T. エクセディインドネシア

#### (社名の変更)

ダイキンクラッチコーポレーション → エクセディグローバルパーツコーポレーション  
P.T.ダイキンクラッチインドネシア → P.T.エクセディインドネシア  
愛思帝(上海)複合摩擦材料有限公司 → 愛思帝(上海)駆動系統有限公司

#### (新規) 新たに設立した会社

エクセディダイナックスアメリカコーポレーション  
エクセディベトナムカンパニーリミテッド

#### (除外) 清算した会社

ダイナックスノースアメリカセールスコーポレーション

#### (2) 非連結子法人等の数 6社

主要会社名 (株)ディーケービルサービス、(株)ディービーエスキャリアサービス

なお、非連結子法人等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

#### (新規) 新たに設立した会社

CEインベストメントPTY. LTD.

#### (除外) 清算した会社

(株)デイ・エイチ

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用非連結子法人等 6社

上記 1. (2)に掲げる全ての子法人等

#### (2) 持分法適用関連会社 2社

会社名 シーケーダイキンリミテッド、ABSストアインベストメントPTY.LTD.

#### (新規) 新たに設立した会社

ABSストアインベストメントPTY.LTD.

#### (3) 持分法非適用会社 該当ありません。

### 3. 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等のうち、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション他、合計18社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの…移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

###### 時価法

###### ③たな卸資産

製品・原材料・仕掛品は主として先入先出法による低価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は、定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子法人等は、主として定額法であります。機械装置及び運搬具・工具器具備品の一部は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具備品	2～20年

###### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

###### ②製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき予想される発生見込額を計上しております。

###### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

###### ④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子法人等は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末必要額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子法人等は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子法人等は、主として売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
金額が僅少であるため、発生時に一括償却しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	100,402百万円
2. 担保に供している資産	
現金及び預金	9百万円
売掛金・棚卸資産	1,180百万円
建物及び構築物	246百万円
機械装置及び運搬具	8百万円
土地	152百万円
計	1,597百万円
3. 保証債務残高	500百万円

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費総額	3,714百万円
2. 1株当たり当期純利益	186円02銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (百万円)	9,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	104
(うち利益処分による役員賞与金)	(104)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,249
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	49,723

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	36,997	流動負債	18,320
現金及び預金	7,749	支払手形	484
受取手形	1,317	買掛金	7,782
売掛金	19,119	未払金	1,844
製材品	2,156	未払費用	2,786
原仕材	1,081	未払法人税等	1,089
貯蔵品	1,464	前受金	36
前渡金	60	預り金	3,662
繰延税金資産	807	製品保証引当金	630
短期貸付	1,575	その他の	4
その倒引当金	2,547	固定負債	7,884
有形固定資産	315	退職給付引当金	6,282
建物	△1,196	役員退職慰労引当金	268
構築物	47,452	長期未払金	1,333
機械及び装置	25,943	その他	0
車両運搬具	5,887	負債合計	26,204
工具器具備品	297		
土地	11,025	<b>(資本の部)</b>	
建設仮勘定	60	資本金	8,284
無形固定資産	2,432	資本剰余金	8,767
借地権	4,984	資本準備金	7,540
ソフトウェア	1,255	その他資本剰余金	1,226
その他の資産	358	自己株式処分差益	1,226
投資有価証券	35	利益剰余金	43,435
子会社株	284	利益準備金	1,805
子会社出資	37	任意積立金	35,703
長期貸付	21,150	特別償却準備金	273
長期前払費用	1,883	資産買換差益積立金	509
繰延税金資産	13,347	別途積立金	34,920
その倒引当金	2,212	当期末処分利益	5,926
資産合計	179	株式等評価差額金	708
	68	自己株式	△2,951
	2,352	資本合計	58,245
	1,154	負債及び資本合計	84,449
	△ 47		



# 損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	87,096
売上高	87,096
営業費用	79,919
売上原価	68,725
販売費及び一般管理費	11,193
営業利益	7,177
営業外損益の部	
営業外収益	1,481
受取利息・配当金	1,075
為替差益	213
その他	192
営業外費用	288
支払利息	2
その他	286
経常利益	8,370
(特別損益の部)	
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	8,370
法人税、住民税及び事業税	2,332
法人税等調整額	509
当期純利益	5,528
前期繰越利益	896
中間配当額	497
当期未処分利益	5,926

## 注記事項

(貸借対照表関係)

- 子会社に対する金銭債権・金銭債務
 

金銭債権	短期金銭債権	3,381百万円
	長期金銭債権	25百万円
金銭債務	短期金銭債務	4,974百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 63,390百万円
- 保証債務残高 2,213百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、コンピュータ本体と周辺機器及びソフトウェアの一部についてリース契約により使用しております。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 708百万円

(損益計算書関係)

- 子会社に対する取引高
 

営業取引高	売上高	9,478百万円
	仕入高	3,526百万円
	仕入高以外の営業費用	7,043百万円
営業取引以外	営業外収益	1,117百万円
の取引高	営業外費用	1百万円
	資産譲渡高	121百万円
	資産購入高	53百万円
  - 研究開発費総額 2,923百万円
  - 1株当たり当期純利益 109円47銭
- (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (百万円)	5,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	85
(うち利益処分による役員賞与金)	(85)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,443
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,723

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・原材料・仕掛品は先入先出法による低価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～15年
工具器具備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産
    - 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売上債権・貸付金等の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 製品保証引当金
    - 製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - なお、数理計算上の差異は、発生時の翌営業年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した営業年度に全額費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職金の支払に備えるため、内規による当営業年度末必要額を計上しております。
    - なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたしません。
8. 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 利益処分案

(単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,926,978,107
任 意 積 立 金 取 崩 額	93,439,758
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	88,292,972
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	5,146,786
合 計	6,020,417,865
これを下記のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	831,944,657
1 株につき17円	
役 員 賞 与 金	85,000,000
(うち監査役賞与金)	(12,000,000)
任 意 積 立 金	4,006,255,318
特 別 償 却 準 備 金	6,255,318
別 途 積 立 金	4,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,097,217,890

- (注) 1. 平成17年12月2日に、497,891,260円（1株につき10円）の中間配当を実施いたしました。  
 2. 特別償却準備金、資産買換差益積立金の取崩額及び特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法に基づくものです。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月9日

株式会社エクセディ  
取締役会 御中

中央青山監査法人  
指 定 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員

宮 地 主 印

指 定 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員

松 尾 雅 芳 印

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社エクセディの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社エクセディ及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

## 連結計算書類に係る監査報告書

平成18年5月12日

株式会社エクセディ

取締役社長 中野 健 殿

株式会社エクセディ 監査役会

監査役（常勤） 澤田 直章 ⑩

監査役 豊田 幹司郎 ⑩

監査役 岡田 孝次 ⑩

当監査役会は平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、連結計算書類について取締役及び会計監査人等から報告及び説明を受け、また必要に応じて子会社に対し、会計に関する報告を求め、子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

以 上

- (注) 1) 監査役豊田幹司郎及び監査役岡田孝次は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2) 社外監査役 出嶋侑章は、病气療養中の為 平成18年5月12日の監査役会を欠席いたしましたので、本監査報告書に署名押印していません。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月9日

株式会社エクセディ

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

宮地 主 印

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

松尾雅芳 印

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社エクセディの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、旧商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

平成18年5月12日

株式会社エクセディ

取締役社長 中野 健 殿

株式会社エクセディ 監査役会

監査役（常勤） 澤田 直 章 印

監査役 豊田 幹 司 郎 印

監査役 岡田 孝 次 印

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社に対しては、定期的に営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

- (6) 子会社調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

以 上

(注) 1) 監査役豊田幹司郎及び監査役岡田孝次は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2) 社外監査役 出嶋侑章は、病気療養中の為 平成18年5月12日の監査役会を欠席いたしましたので、本監査報告書に署名押印していません。

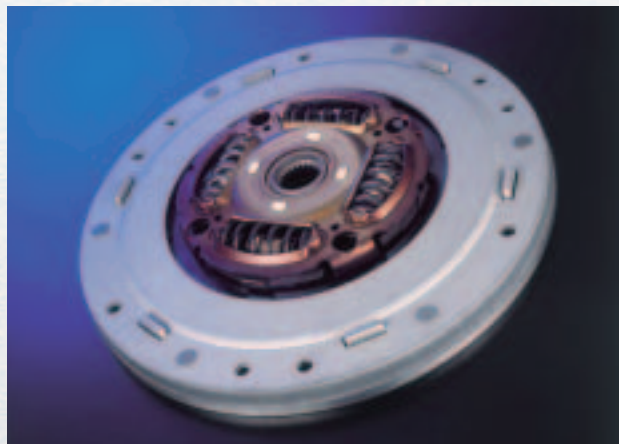
以 上

## 企業トピックス

### アイシン・エイ・ダブリュ新技術協力賞受賞

2005年4月、当社の「T030HEVのトルクリミッターダンパー」と「F101トルコン不織布フェーシング」に対して、アイシン・エイ・ダブリュ(株)より、それぞれ「新技術協力賞」を受賞いたしました。

「新技術協力賞」は、アイシン・エイ・ダブリュ(株)へ量産納入された製品に関して業界で初めて採用された画期的な案件（新製品・新技術・新材料・新工法）を対象として授与されるもので、今回、1社で2件の受賞は当社のみであり、当社の技術力が高く評価されました。



T030HEVのトルクリミッターダンパー

### 二輪車用クラッチビジネス拡大

当社は、従来、子会社エクセディタイランドにおいて、二輪車用クラッチを製造してまいりましたが、2005年5月よりインドネシアの子会社エクセディインドネシアでも二輪車用クラッチの製造を開始いたしました。また、2006年2月、ベトナムに、現地法人VIETNAM PRECISION INDUSTRIAL NO.1 CO., LTD.と合弁で、エクセディベトナムを設立、2007年に第三の二輪車用クラッチ製造拠点として稼働の予定です。

当社は、これら三拠点の拡充により二輪の一大市場であるアセアン地域での事業を更に拡大してまいります。



アセアン3カ国目の二輪用クラッチ拠点として設立された  
エクセディベトナム



## ドンピシャ生産活動スタート

当社は、2003年から、生産効率を改善し、受注から出荷までを7日間で完了する「7日間即納化活動」を進めてまいりましたが、この活動をより発展させるべく、2005年6月に「ドンピシャ生産活動」をスタートいたしました。活動の名称は、「要求に対して実績がぴったり一致する」ということを意味しており、材料、仕掛、製品在庫を極小化しつつ、生産基盤を効率化し、顧客の需要に対して、必要な時に、必要なものを、必要なだけ生産する体制の構築を目指すものです。

当社は、「ドンピシャ生産活動」の推進により生産効率を更に改善し、企業基盤の強化に努めてまいります。



ドンピシャ生産を推進するトランスミッション用トルコンライン

## ノムラ資産管理フェア出展

株式投資に関心のある個人を対象に企業を紹介する「ノムラ資産管理フェア 2006（2月17・18日：大阪ドーム）」に出展しました。

当社の株価は、4期連続の増収増益を反映して過去4年間で5倍の伸びを示していますが、当社の事業は直接消費者に物品を供給するものではないため、個人投資家の認知度は低く、個人の株主が少ないのが現状です。

今回の出展は、個人投資家に直接当社を紹介し、投資対象として興味を持っていただくことを目的としたもので、会場内に設けたエクセディブースでは、事業内容や業績推移を説明するとともに、トルクコンバータ、スポーツクラッチ、二輪車用クラッチ、AMT（商用車向け自動クラッチシステム）など、一般には普段目にする機会の少ない当社製品の展示を行い、たくさんのご来場をいただきました。



2日間で約4万人の来場者を数えたノムラ資産管理フェア

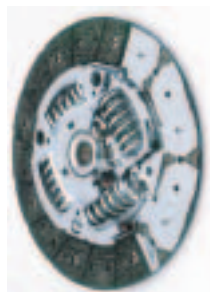
## 自動車部門

## MT（手動変速装置関連事業）

マニュアルクラッチの構成部品であるクラッチディスク、クラッチカバーの開発から加工、組立までを担う事業部門です。特に小型・軽量化の中で高い音振性能を発揮するWAD（ワイドアングルダンパー）や hidroダンブシステム、スポーツクラッチの開発など、これまでに蓄積してきた技術の上に、さらに新たな製品分野を開いています。

## AT（自動変速装置関連事業）

イーゼードライブ時代に向けて、特に重要なトルクコンバータを一貫生産。流体力学に基づいた高効率な小型・超偏平トルクコンバータや、CVTには不可欠のFRU（前後進切換ユニット）では世界最小・最軽量のユニットを開発するなど、つねに新たな製品・技術の開発を通じて、これからのクルマへの提案を行っています。また、ATパーツの開発・製造など、オートマチックトランスミッション全体に、事業分野を広げています。



WAD（ワイドアングルダンパー）



クラッチカバー（DSTタイプ）



ユニティトルクコンバータ



超偏平型トルクコンバータ



hidroダンブシステム



マルチプレートクラッチ



湿式クラッチアセンブリ



ロックアップダンパー

## その他

### 産業機械用、バイク用等

建設機械から産業車両など、日本の産業を支える車両に向けた製品を供給。オーダーメイドに近い多品種少量生産は、対応性の高さが問われる分野です。主にパワーシフトトランスミッションの開発から加工、組立までを行っており、高品質な製品を市場へ送り出しています。また、自動車用クラッチで培った技術を基盤に東南アジアで市場拡大の続く二輪車用クラッチへと事業分野を拡大しております。

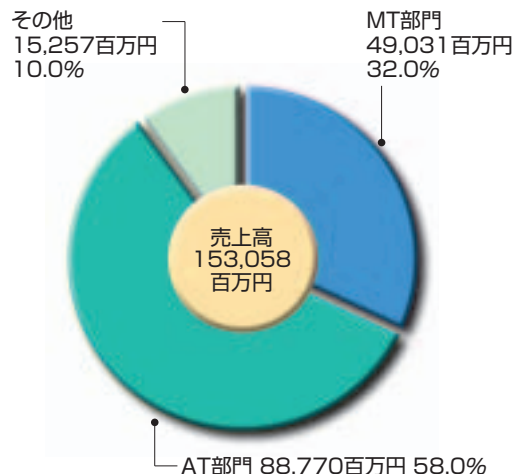


フォークリフト用トランスミッション

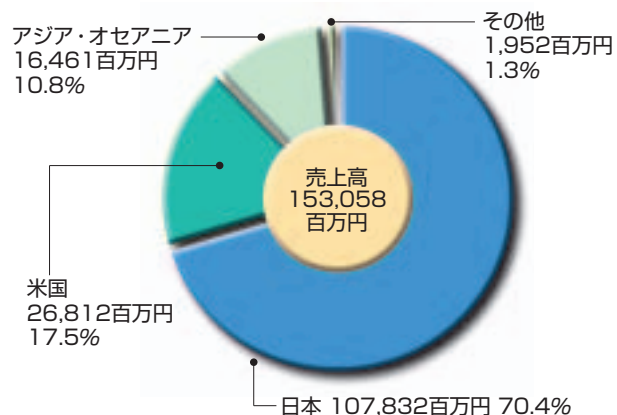


バイク用ワンウェイクラッチ

### 部門別連結売上高構成比



### 所在地別連結売上高構成比



(注) 各セグメントの売上高は外部売上高を表示しております。

## 工場・営業所及び関連会社所在地

本 社	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
東京営業所	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号 DBS東京
北関東営業所	群馬県太田市飯田町1255-1 東京電気産業(株)センタービル6F
静岡営業所	静岡県富士市荒田島町6番地20号 TBMビル3F
中部営業所	愛知県安城市二本木町二ツ池28-1 東祥ビル2F
広島営業所	広島県安芸郡海田町栄町6番地6号 DBS広島
上野事業所	三重県伊賀市小田町字新田2418番地
川越工場	埼玉県川越市芳野台1丁目103番25号

### 株式会社ダイナックス

北海道千歳市上長郡1053番地2号

### 株式会社ディーケープロナック

広島県東広島市田口研究団地6番11号



ディーケープロナック



ダイナックス



川越工場



本社工場



上野事業所



エクセディ クラッチ ヨーロッパ



愛思帝（重慶）駆動系統



ダイナックスアメリカ



エクセディタイランド



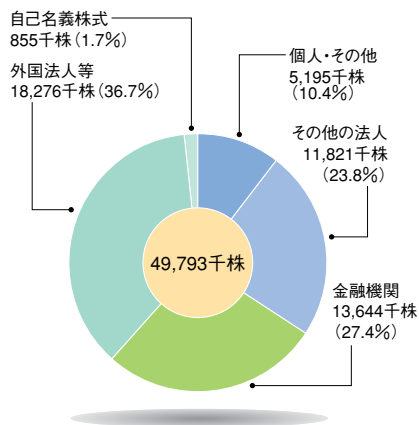
エクセディアメリカ

- ① エクセディホールディングスオブアメリカ EXEDY Holdings of America Corporation  
8601 Haggerty Road South Belleville MI 48111, U.S.A.
- ② エクセディグローバルパーツコーポレーション EXEDY Global Parts Corporation  
8601 Haggerty Road South Belleville MI 48111, U.S.A.
- ③ エクセディアメリカ EXEDY America Corporation  
2121 Holston Bend Drive Mascot, TN 37806 U.S.A.
- ④ ダイナックスアメリカ DYNAX America Corporation  
568 East Park Drive Roanoke VA 24019 U.S.A.
- ⑤ エクセディダイナックスアメリカ EXEDY -DYNAX America Corporation  
8601 Haggerty Road South Belleville MI 48111, U.S.A.
- ⑥ エクセディオーストラリア EXEDY Australia PTY, Limited  
21 Fiveways Boulevard Keysborough, Victoria 3173, AUSTRALIA
- ⑦ 愛思帝（重慶）駆動系統 EXEDY Chongqing Co., Ltd.  
中国重慶市南坪経済技術開発区桃源路158号
- ⑧ 上海達耐時汽车配件 Shanghai DYNAX Corporation  
中国上海市松江区東興路1号
- ⑨ 達耐時工業（上海）DYNAX Industry (SHANGHAI) CORPORATION  
中国上海市松江区輸出加工区松開III-24号
- ⑩ 愛思帝（上海）駆動系統有限公司 EXEDY (Shanghai) Co. Ltd.  
中国上海市奉賢区工業総合開発区M6ブロック
- ⑪ エクセディタイランド EXEDY (THAILAND) Co., Ltd.  
700/316 Moo 6, Bangna-Trad Road, Tumbon Don Hua Roh, Amphur Muang Chonburi 20000, THAILAND
- ⑫ エクセディフリクションマテリアル EXEDY Friction Material Co., Ltd.  
700/359 Moo 6, Bangna-Trad Road, Tumbon Don Hua Roh, Amphur Muang Chonburi 20000, THAILAND
- ⑬ エクセディマレーシア EXEDY (MALAYSIA) SDN. BHD.  
PT16748, Jalan Permata 1/5, Arab-Malaysian, Industrial Park Nilai, 71800, Negeri Sembilan, MALAYSIA
- ⑭ エクセディインドネシア P. T. EXEDY Indonesia  
Jl. Pegangsaan Dua Km2 No.64 Kelapa Gading Jakarta Utara 14250 INDONESIA
- ⑮ シーケーダイキン Ceekay Daikin Limited  
N.K.M International House, 4th Floor, 178 Babubhai M.Chinai Marg, Mumbai 400 020 INDIA
- ⑯ エクセディクラッチヨーロッパ EXEDY Clutch Europe Ltd.  
Unit 2, Rokeby Court, Manor Park, Runcorn, Cheshire WA7 1RW, U.K.
- ⑰ ユーロエクセディクラッチ Euro EXEDY Clutch Limited  
2800 Tatabanya, Buzavirag ut.4, HUNGARY
- ⑱ エクセディミドルイースト EXEDY MIDDLE EAST FZCO  
P.O. BOX 18199, Jebel Ali Free Zone, Jebel Ali Dubai, U.A.E.
- ⑲ エクセディベトナム EXEDY Vietnam Co., Ltd.  
Khai Quang Industrial zone, Vinh Yen Town, Vinh Phuc Province, Socialist Republic of Vietnam

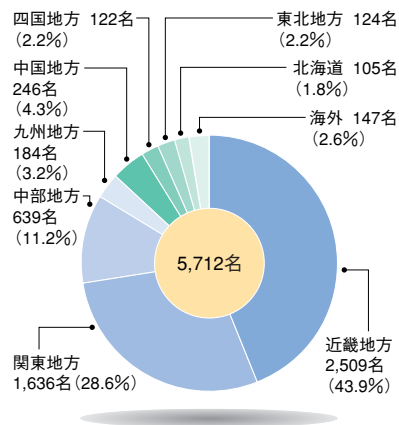
## 株式データ

(平成18年3月31日現在)

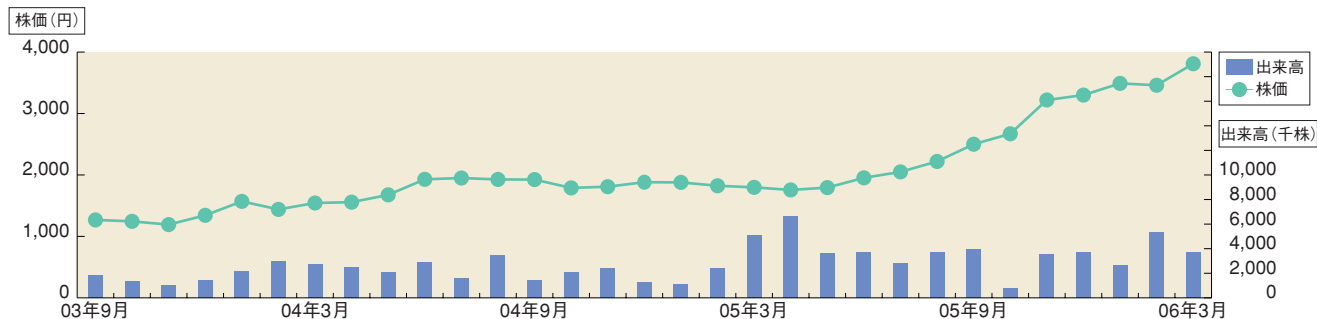
### 所有者別株式数分布



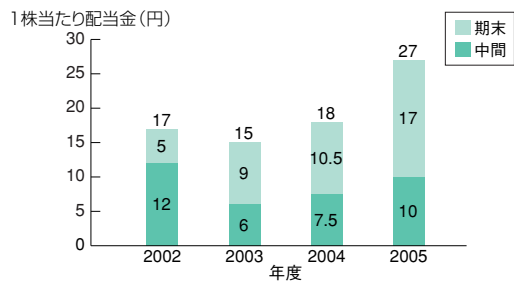
### 地域別株主数分布



## 株価・出来高の推移



## 配当金の推移



## 株主優待制度

- 対象株主** 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録されている100株以上ご所有の株主様
- 優待制度の概況** 株式会社エクセディ チョイスグルメールカタログよりお選びいただいた旬の味覚や各地の特産品をゆうパックにて無料でお届けいたします。
- 贈呈時期** 毎年6月末から7月初めを予定しております。

× 毛

---

## 株主メモ

---

決算期日	毎年 3月31日 年1回決算
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当を支払う。
中間配当	毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行う。
定時株主総会 株主名簿管理人	毎年 6月 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（フリーダイヤル）0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ 信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承 っております 電話（フリーダイヤル）0120-244-479（証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
一単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	大阪市において発行する日本経済新聞に 掲載する

---